

円借款タイト化により進むODAの主役交代

～ ODAにも顔を出し始めたニューインダストリー～

国際コンサルティング部

荒井 弘正

国内業界活性化を目論んだ円借款タイト化措置

1978年におけるOECDの輸出信用ガイドライン（借款のガイドライン）の合意以降、円借款供与におけるアンタイト比率（物資・役務調達先を限定しない借款の比率）は上昇し、1996年にはついに100%（一般アンタイト）に達した。これにより、日本企業の受注率は年々低下し続けており、1990年代には20%台で推移している。しかし、1997年のアジア経済危機により、日本政府は経済危機からの早期回復を目的としてOECDとタイト化に関するルールを設け、円借款によるタイト案件拡大のための措置を講じている。日本国内の長引く不況下、国民によりODAのあり方が厳しく問われ、また不況にあえぐプラント業界等の強い要望もあり、円借款タイト化は広く支持されていると言えよう。

図表1 タイ化可能な円借款制度と調達条件

円借款制度	日本タイト	二国間タイト
特別円借款（本体）	○	
〃（コンサル）		○
特別環境円借款（本体）	×	○
〃（コンサル）	×	○
中小企業・人材育成（本体）	×	○
〃（コンサル）	×	○
その他（コンサル）	×	○

タイト化可能な円借款制度としては、環境特別金利制度、人材育成・中小企業育成支援特別金利制度、経済構造改革支援のための特別円借款の3つが挙げられる。

環境特別金利制度

地球環境温暖化防止につながる事業（省エネルギー、再生可能エネルギー、森林保全・植林、大気汚染等）に対して、金利0.75%、償還期間40年（うち10年据え置き）を適用する制度。

人材育成 中小企業育成支援特別金利制度

途上国の民間投資受け入れ基盤強化を目的に、技術者などの人材育成、高等教育施設の整備、日本からの専門家派遣、現地の金融機関を通じた中小企業事業資金の供給（ソーステップローン）に関連する事業に対して、上述の環境特別金利制度と同様の条件が適用される。

経済構造改革支援のための特別円借款

宮沢構想にもとづき、1998年12月に発表、創設された「アジア諸国等の経済構造改革のための特別円借款」制度。対象は物流効率化（道路、港湾、空港、橋梁等）、生産基盤強化（発電所、灌漑、天然ガスパイプライン、上水道）、大規模災害対策。金利1.0%、償還期間は40年（うち10年は据え置き）。

地球環境、IT、中小企業等で経済産業省がイニシアティブ

このような制度が適用される案件発掘のため、経済産業省は1998年度より民間企業の案件発掘を支援するための以下のようなFS支援制度を設置している。

地球環境・プラント活性化事業等調査

地球環境温暖化防止に貢献し、プラント業界の活性化につながり、かつ即効力のある有望案件の発掘を支援するためのFS。投資規模と経済的妥当性・事業性の検討、二酸化炭素削減効果の算出等を行なう（1998年創設、2000年度は29件が採択）。

石油資源開発等支援調査

原油安定供給先の確保及び産油国との関係強化のため、産油国との投資交流や産業協力を行なう案件に関するFS。石油関連施設等の投資規模、経済的妥当性・事業性を検討（2000年に創設され、14件が採択）。

共同実施等推進基礎調査

省エネルギー技術または石油代替エネルギー - 技術の導入を通じて二酸化炭素削減に貢献し、また相手国の持続可能な経済開発に資する案件のFS。投資規模と経済的妥当性・事業性の検討、二酸化炭素削減効果の算出等を行なう(1998年創設、2000年度は45件が採択)。

この他にも、わが国で実用化されていない未利用・再生エネルギーの確立を目的とした「エネルギー環境技術実証プロジェクト形成支援事業」、ロシアの経済再建に資するインフラ整備プロジェクト発掘を目的とした「ロシア総合開発支援調査」等があり、その支援規模も年々増額している。

環境問題の深刻化している中国や旧ソ連をはじめ、途上国からもこの新制度は歓迎されており、これら制度を適用した多くのタイト案件の形成が期待される。

図表2 中国における採択FS案件(2000年度)

地球環境・プラント活性化事業	共同実施等推進事業
遼寧省瀋陽市・産業廃棄物処理建設	国営鉄鋼公司・省エネルギー対策
青島・海溝大橋建設	福建省・工業団地一般産業用ボイラ近代化
大都市間高速鉄道建設	製鉄所・省エネルギー対策
湖北省九宮山・風力発電所増設	大連市・地域熱供給プラント効率改善
企業情報通信整備網近代化	セメント工場・省エネルギー対策
	石油化学工業団地・コークス有効利用

出所) JETROおよびNEDO資料

経済産業省が民間企業向けに打ち出しているこれらの支援措置は、環境分野等に注力することで生き残りをかけた民間企業にとっても高く評価されており、毎年数多くの案件の提案が持ち込まれている。一方で、運輸交通・建設案件の開発は大きく遅れているのが現状である。案件の開発を行なうべきゼネコンの海外事業縮小、公共事業に対する国内世論の反発、(日本にとっての)借款効果の低さ等がその主な理由であり、関連省庁にとっては経済産業省のような支援措置を打ち出しにくいのが実状である。

もちろん雇用の少ない途上国においては運輸交通・建設案件への期待が大きいものの、上述のような背景下にあって、今後は運輸交通・建設案件(特に大型工事)は次第に減少していくことが見込まれる。これにかり、人材育成や技術移転等による知的支援に移行していくものと考えられる。

新たなODA(円借款)の主役転換は短中期で

現在の民間企業による案件開発状況をみると、今後の日本の円借款案件は、従来までの大型プラントや運輸交通・建設関連案件(大型工事)から、地球環境関連、人材育成、中小企業育成に関連する案件にシフトしていくことが予想される。また、支援の内容も従来のような資機材提供・工事から、人材育成やノウハウ移転等を通じた知的支援が増加してこよう。また、昨年の九州・沖縄サミットで森首相により提案されたIT分野の支援(150億\$)もODA(円借款)に大きなインパクトをもたらすであろう。

このように、円借款の中身も、地球環境のような世界規模のトレンド、日本国内の産業競争力の変化、国民世論等により大きな転換期を迎えようとしており、ODAの中にニューインダストリーが顔を出し始めつつある。

一方、円借款タイト化の流れの中でODAの主役が新旧交代を迎えつつある中で、留意される点もある。

第一は、開発案件をタイトによる円借款として形成するにあたり、先ほどのような制度の適用を受けるのみではなく、OECDに通報してその了解をえなければならぬ点である(「輸出信用ガイドラインに関する取り決め」)。日本側がいくらタイト化措置を講じても、案件によってはOECDにチャレンジ(異議申し立て)されることもあり、結果的には経済性の低い案件を中心にタイトによる円借款を供与していくことになりかねない。経済性の低い案件とは、初期投資が大きく収益性の伸びが見込みにくい案件や、地方部の案件等であるが、あまりこれらの条件ばかりに気を取られてしまうと、日本にとっては円借款の返済リスクを増大させてしまうという懸念がある。

第二は、現在のタイト化措置の適用がいつまで継続するかという点である。特別円借款の目的はあくまでアジア経済危機の救済であり、アジア経済が回復し成長軌道に乗るまでの暫定措置である。どの経済水準をもってアジア経済が成長軌道にのったかに関する明確な数値は設定されておらず、またアジア各国における経済回復はまだまだ不十分でもあり、当面はこの制度の運用が認められると考えられる。しかし、恒久的措置ではないため、日本としてはこの措置が適用されるという追い風の吹き止まないうちに、比較的短期間で新たなODA(円借款)の主役交代を進めていく必要があろう。